



50th

おかげさまで50周年
Since 1968

第38期 中間報告書

2018年1月1日~2018年6月30日

人が未来-Next Technology Frontier®

 Alps 株式会社アルプス技研



社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を
表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄の
こととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配
を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第38期中間報告書」をお届けするに
あたり、ご挨拶申し上げます。



取締役会長
松井 利夫



代表取締役社長
今村 篤

おかげさまで、2018年7月に創業50周年を迎えました。

第38期第2四半期（2018年1月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発で、半導体分野も好調が続き、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2018年度事業方針に「創業50年の力を結集し、次世代の強みを創造する ～一人ひとりが輝く未来に向け、自ら行動、スピードアップ！！～」を掲げ、第2創業期の礎を築くべく邁進しております。下期においても、適切な経営資源の投資、企業価値のさらなる向上に努める所存です。

当社は、本年7月1日をもちまして、おかげさまで創業50周年を迎えることができました。

これもひとえに、株主の皆様やお客様をはじめ、当社を永年支えて下さった全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と心より感謝し、厚く御礼申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、創業50周年記念配当を含む39円を中間配当とさせていただきます。

また、当社グループは、新たな5ヵ年計画として「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」をテーマとし、著しい外部環境の変化や加速化する次世代技術の進展を的確に捉え、「第2創業期」の未来を切り拓いてまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年9月

おかげさまで、当社は2018年7月1日に創業50周年を迎えました。

創業100周年を見据えた新たな取り組みを進めています。

第2創業期の取り組みを推進し、 次世代に向けた強みを創出

新規事業
推進

多様な
採用活動
の拡大

海外
ビジネス
創出

広告宣伝
強化

先端技術
研究開発

株主化運動の推進

- 会社全体で、業績貢献や経営に対する参画意識を高める株主化運動を推進。
- 役員・社員に譲渡制限付株式報酬制度を導入。

社員・家族の健康維持 未来人材育成

- 社員と配偶者の人間ドック受診補助拡充。子育て・介護支援の質の向上。
- 将来を担う人材育成をさらに強化し“未来人材育成塾”創設、ミドル人材育成推進。

■創業50周年記念配当を実施

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表して、2018年12月期の中間配当で、1株当たり10円の記念配当を実施いたします。

※当社は2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。

2018年12月期 配当(1株当たり)	中間配当	期末配当	合計
	39円(内記念配当10円)	29円(予想)	68円(予想)



■創業50周年 記念式典

7月開催の記念式典で、50周年記念映像を上映しました。役職員一同、50年の歴史の重みを感じるとともに、第2創業期の決意を新たにしました。



■創業50周年記念 新聞広告掲載

【掲載紙】

日本経済新聞(左図)、日経産業新聞、
日刊工業新聞、神奈川新聞、相模経済新聞



■創業50周年 特設サイトをオープン

<http://www.alpsgiken.co.jp/50th/repeat.html>



一流の人と技術
つないで半世紀

おかげさまでアルプス技術は
2018年7月1日に創業50周年を迎えました

Heart to Heart — Alps 技術

創業から50年。幾多の壁を乗り越えてきた。新たな、アブソリュート、合資の世界へ向かい、
これからの50年、その先も、「高度技術企業」として、未来の翼に挑む。

開発・設計エンジニアの仲間を募集しています! <http://recruit.alpsgiken.co.jp/index.html>

〒243-0292 神奈川県相模原市中央区大井町1-1-1
TEL: 042-774-2111 FAX: 042-774-2112
E-MAIL: global_info@alpsgiken.co.jp recruit@alpsgiken.co.jp alpsgiken@alpsgiken.co.jp

特集② アルプス技研グループ 創業50年“挑戦”の歴史

時代に先駆け次代に挑戦を続ける50年の軌跡をご紹介します。

大きな挑戦とともに振り返ります。

企業への挑戦

第1次5ヵ年計画

1968-1973
企業への成長

- ・1968年7月 神奈川県相模原市に機電一体設計の松井設計事務所創業。
- ・1971年1月 (有)アルプス技研を設立。



第2次5ヵ年計画

1973-1978
優良取引先の拡大と内部資本の充実

- ・1973年 社員教育を強化し人材育成に注力。



事業規模拡大への挑戦

第3次5ヵ年計画

1978-1983
組織化の推進と技術レベルのアップ

- ・1978年7月 創業10周年を迎え、経営理念「Heart to Heart」誕生。
- ・1981年3月 有限会社から株式会社に組織変更。



第4次5ヵ年計画

1983-1988
国際化への対応と人材開発

- ・1985年7月 本店を相模原市緑区西橋本に移転。
- ・1986年4月 (株)技術研修センター (現(株)アルプスビジネスサービス) を設立。

株式公開・海外への挑戦

第5次5ヵ年計画

1988-1993
組織再構築・独自技術の確立

- ・1988年 グループ初の海外子会社を台湾に設立。
- ・1989年12月 長野県に蓼科テクノパークを開設。



時代に先駆けた挑戦
～ミャンマーに注目～

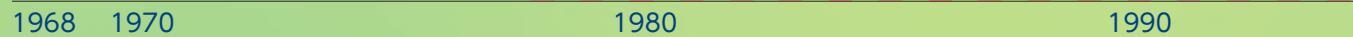
第6次5ヵ年計画

1993-1998
新たな企業求心力を探る

- ・1996年6月 株式店頭登録。



■ 単体 ■ 連結 ※2000年より連結業績 ■ 計画



第7次5ヵ年計画

1998-2003
事業領域とコアコンピタンスの再構築

- ・2001年7月 新社屋ビル（新 アルプス 技研第1ビル）竣工。本店を移転。



グローバル人材
育成への挑戦

第8次5ヵ年計画

2003-2008
新たな企業価値を創造する

- ・2004年12月 東京証券取引所 市場第一部指定。
- ・2005年～ 中国の大学と提携し、中国人技術者の採用本格化。



売上高
(単位：百万円)

◀ 40,000

第9次5ヵ年計画

2008-2013
リーディングカンパニーへの飛躍

- ・2010年3月 アルテック上海設立。
- ・2011年3月 横浜市西区みなとみらいに本店を移転。



第10次5ヵ年計画

2013-2018
イノベーションによる企業規模の拡大
～創業50周年に向けた成長の加速～

- ・2015年4月 ミャンマー（ヤンゴン市）にヤンゴン支店を開設。
- ・2016年9月 (株)パナR&Dがグループ会社に。
- ・2017年4月 TVCM・ラジオCM放送を開始。



◀ 30,000

◀ 20,000

第11次5ヵ年計画

2018-2023

新産業革命時代に向けた経営資源の再投資

- ・2018年 子会社「(株)アグリ&ケア」を設立、本格始動。
- ・同年7月 **創業50周年**。

◀ 10,000

2000

2010

2018

0

※年表の5ヵ年計画の計画期間は、創業月の7月起算です。

特集③ 第11次5ヵ年計画 (2018年7月～2023年6月)

当社が歩む未来は、次世代技術により、世界規模でイノベーションが加速していくことが予想されます。

こうした社会変化にボーダレスで対応し、社会・経済発展の一翼を担うべく、新たに第11次5ヵ年計画を策定いたしました。

◎第11次5ヵ年計画◎ 新産業革命時代に向けた 経営資源の再投資

1 アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出

2 投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化

3 事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化

5年後

技術の進化

ロボティクス、AI、IoT、ビッグデータ等の
次世代技術を中心としたイノベーションの進展

投資の拡大による成長の加速と
収益基盤の強化

ポートフォリオ・マネジメント
農業・介護分野における
新たな市場創出

テクノロジー&アライアンス・マネジメント
次世代技術を軸とした資本・
業務提携推進

グローバル・マネジメント
グローバル人材の
雇用拡大・育成強化

イノベーション&インフラ・マネジメント
ITシステム投資にて高水準の
業務効率実現

ダイバーシティ・マネジメント
シニアや女性、障がい者が活躍する
環境整備

アウトソーシング市場における
持続可能な競争優位性の創出

トップライン・ボトムライン・マネジメント
ドメイン再構築による売上拡大と
収益力向上

グループ・マネジメント
グループ連携による
多様な採用活動の拡大

ブランド・マネジメント
他社と差別化された
企業ブランディング実行

事業環境の変化に対応した
人材育成と組織の最適化

ヒューマン・リソース・マネジメント
技術と経営視点を持った
未来志向の人材育成

Challenge

現在

少子高齢化による人手不足の加速、働き方改革による
労働時間の減少、外国人労働者の受入緩和

外部環境の変化

新会社アグリ&ケアアグリ&ケア ～第2創業期の新規ビジネス～

成長産業へと向かう農業関連分野、人手不足が顕著な介護関連分野に対し、外国人材を活用した新たな人材派遣市場を創出すべく、2018年4月に(株)アグリ&ケアを設立しました。
創業以来培った採用・育成ノウハウを活かし、質の高い人材サービスを提供します。

グループ連携

●国内外の人材採用・育成 ●人材マッチング ●派遣開始後のフォロー



ホームページオープンのお知らせ

7月に(株)アグリ&ケアのホームページがオープンしました。ぜひご覧ください。

<http://www.agri-care.co.jp/>



▲(株)アグリ&ケア 公式ホームページ

全国第1号となる特定機関の認定

国家戦略特区である愛知県で「外国人農業支援人材の活用」を推進すべく、当社が全国で初の特定機関*の認定を受けました。

※特定機関…農業経営体に外国人材を派遣できる派遣事業者

8月9日愛知県での「特定機関基準適合通知書」交付の様子





「ミャンマー祭り」 特別協賛・学校開校



「ミャンマー祭り2018」に特別協賛 (6月30日～7月1日)

当社とミャンマーとの関わりは20年以上にも及びます。この度、東京で開催された「ミャンマー祭り2018」に、特別協賛いたしました。

期間中はこれまでの同国での活動や、アグリ・介護・技術分野の人材育成の取り組みを多くの来場者にご紹介しました。



▲当社ブース(東京・増上寺)

📖 アルプス技研高等職業訓練大学の開校

創業者 松井利夫は、90年代からミャンマーに着目し、現地人材を育成してまいりました。今般、当社はNPO法人メコン総合研究所に寄付を行い、ヤンゴン管区内に「アルプス技研高等職業訓練大学」を開校し、農業・介護・技術人材を育成します。高度専門職の輩出により社会貢献を進め、当社で同校卒業生を採用し、シナジーを創出します。

ミャンマーと当社の関わりについて



▲2003年ITコース開講式

★1996年

松井利夫(現 創業者 取締役会長)ミャンマー初訪問

★2003年2月、2004年4月

松井利夫が私財を投じ、IT技術者養成コース、
介護補助専門家養成コース設立・開講



★2015年4月

ヤンゴン支店を設立

★2016年2月

人材育成支援事業を開始

・介護人材育成コース

★2017年11月

・農業人材育成コース



CSR Activities

企業の社会的責任

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ様々な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。



当社の企業理念は「Heart to Heart」です。
事業を通じた環境保全・社会貢献活動は
もちろん、様々なシーンで
「人と人、人と自然のつながり」を
大切に活動への参加や支援を
幅広く行っております。

NPO法人
ふれあい
自然塾

当社では、子供たちに「情操教育の一端として、
環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、
NPO法人の活動を支援しております。

1月 新春お雑煮ハイキング

町田市「大地沢青少年センター」で、
草戸峠までのハイキングやお雑煮作り・
バーベキューを多国籍メンバーで楽し
みました。



5月 タケノコ狩り

柿生駅から鶴見川沿いをハイ
キングし、竹林で汗だくになり
ながら、大きなタケノコをたく
さん収穫しました。



公益財団法人
とかち財団

公益財団法人起業家支援財団が  公益財団法人とかち財団
合併、公益財団法人とかち財団としてさらにパワーアップし、始動！

(公財) とかち財団が起業家支援財団の事業を継続することになり、地域の
人づくりのための新たな事業をスタートしました。十勝の地方創生・地域
活性化へのステップアップになるものと大きな期待が寄せられています。

3月

十勝ドリームマップ会議2018開催！

イノベーター約100名が一堂に会する
会議が開催され、多くの起業家が事業創出
の可能性を探りました。当社取締役会長
松井利夫から「起業に向け、諦めずに挑戦
を続けてほしい」と熱いエールが送られ
ました。



左：塾長 松井 利夫、右：上士幌町長 竹中 貢氏

7月 **かみしほろ起業塾 塾長に
当社取締役会長 松井利夫が就任**

起業人材育成による地方創生を目指す「かみ
しほろ起業塾」がスタートしました。塾長に
就任した当社取締役会長 松井利夫は「意欲ある
経営者を育てたい」と抱負を語りました。

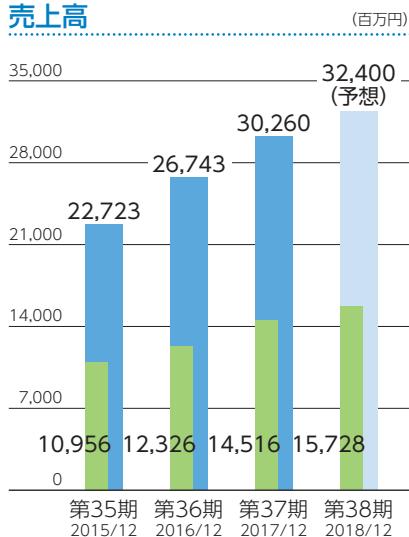
6月

武蔵大学での特別講義

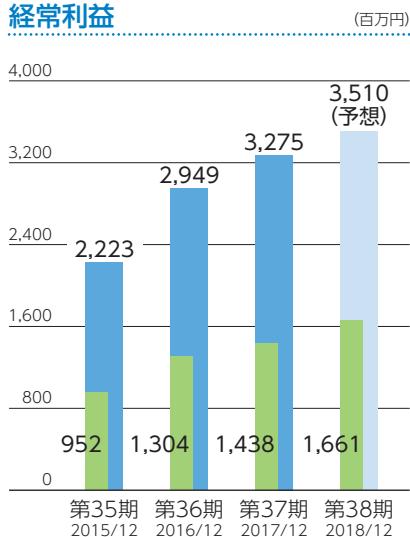
当社取締役会長 松井利夫が武蔵大学で、起業家
精神と地域活性化をテーマに特別講義を行いました。



売上高

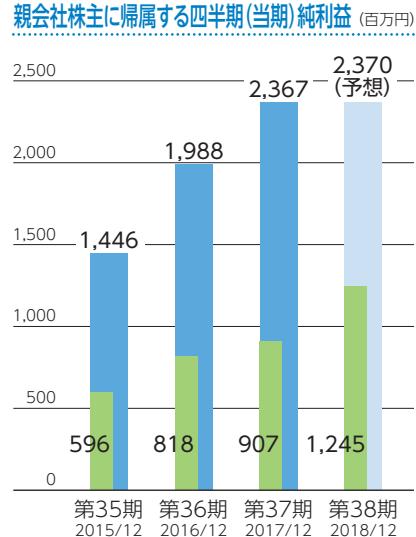


経常利益

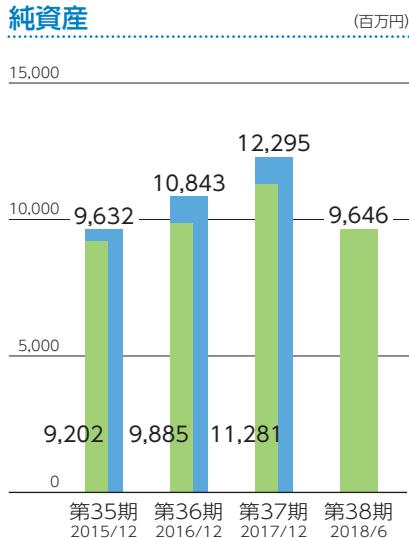


■ 第2四半期 ■ 通期 (第38期は予想)

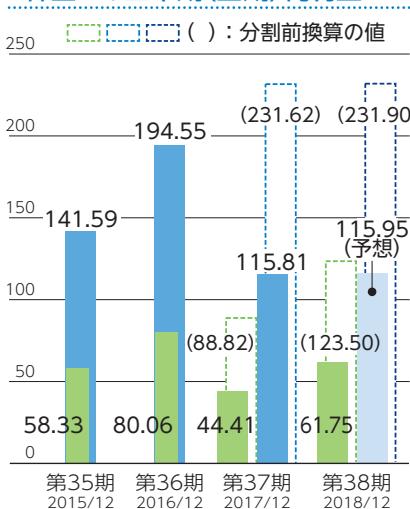
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



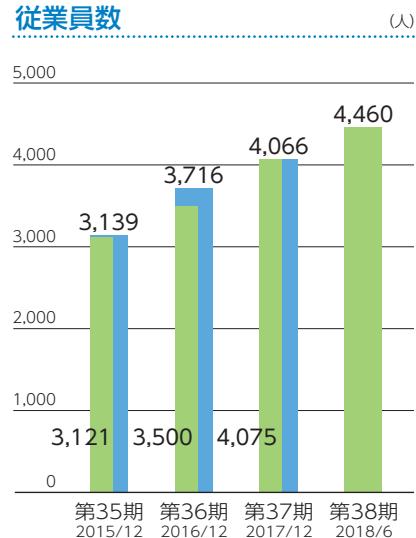
純資産



1株当たり四半期(当期)純利益* (円)



従業員数



※2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。第37期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、第37期・第38期は分割後及び分割前換算の数値を掲載しております。

第38期（当第2四半期連結累計期間）の事業の状況 （2018年1月1日～2018年6月30日）

当社グループでは「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、働き方改革の影響により稼働工数は微減した

ものの、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は157億28百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は16億38百万円（同14.2%増）となりました。また、経常利益は16億61百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億45百万円（同37.2%増）となりました。

●セグメント別の状況（連結）

<p>アウトソーシング サービス事業</p>	<p>売上高 150億84百万円</p> <p>営業利益 15億78百万円</p> <p>優秀な人材の確保及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し契約単価も上昇したため、前年同期比で売上高は8.3%、営業利益は10.1%増加いたしました。</p>	<p>事業内容</p> <p>当社グループの中核である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務</p>
<p>グローバル事業</p>	<p>売上高 6億43百万円</p> <p>営業利益 58百万円</p> <p>前期に比べ原価が抑制された結果、前年同期比で売上高は9.9%増加いたしました。</p>	<p>事業内容</p> <p>海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス</p>

四半期連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期末 (2017年6月30日)	当第2四半期末 (2018年6月30日)	前期末 (2017年12月31日)
(資産の部)			
流動資産	12,951	11,683	13,760
現金及び預金	7,257	5,814	8,370
受取手形及び売掛金	4,423	4,804	4,357
仕掛品	388	111	240
原材料及び貯蔵品	1	1	1
繰延税金資産	542	606	495
その他	339	345	298
貸倒引当金	△1	△2	△1
固定資産	4,329	4,643	4,675
有形固定資産	2,159	2,640	2,630
無形固定資産	482	441	455
投資その他の資産	1,687	1,560	1,588
資産合計	17,280	16,326	18,435

区 分	前第2四半期末 (2017年6月30日)	当第2四半期末 (2018年6月30日)	前期末 (2017年12月31日)
(負債の部)			
流動負債	5,625	6,326	5,722
固定負債	373	354	417
負債合計	5,999	6,680	6,139
(純資産の部)			
株主資本	10,861	9,218	11,788
資本金	2,347	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,795	2,785
利益剰余金	6,756	8,275	7,684
自己株式	△1,027	△4,199	△1,027
その他の包括利益累計額	401	409	487
その他有価証券評価差額金	372	384	438
為替換算調整勘定	28	24	49
非支配株主持分	18	19	19
純資産合計	11,281	9,646	12,295
負債純資産合計	17,280	16,326	18,435

主な上期トピックス

50周年記念事業の推進

「アルプス技研第2ビル」や保養所別棟の新設、車椅子寄贈(計約450台)を実施。

新卒／キャリア採用

激化する採用環境の中、新卒・キャリア採用ともに目標達成。グループ採用数拡大。

社員向け施策推進し定着率向上

高難度資格取得者や社内イベント優秀者を表彰。全社員参加型の社員旅行を企画。

「優良派遣事業者認定」更新

2015年3月に指定審査機関より受けた「優良派遣事業者認定」を更新。

四半期連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2017年1月1日から 2017年6月30日まで)	当第2四半期 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)	前期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)
Point 売上高	14,516	15,728	30,260
売上原価	10,906	11,767	22,737
売上総利益	3,609	3,961	7,522
販売費及び一般管理費	2,175	2,322	4,283
営業利益	1,433	1,638	3,238
営業外収益	52	62	105
営業外費用	48	39	68
経常利益	1,438	1,661	3,275
特別利益	0	200	143
特別損失	63	17	70
税金等調整前四半期(当期) 純利益	1,374	1,844	3,348
法人税、住民税及び事業税	604	697	1,072
法人税等調整額	△139	△100	△93
四半期(当期)純利益	909	1,247	2,369
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1	1	2
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	907	1,245	2,367

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2017年1月1日から 2017年6月30日まで)	当第2四半期 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)	前期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	611	1,415	2,589
投資活動による キャッシュ・フロー	△169	△206	△578
財務活動による キャッシュ・フロー	△556	△3,789	△1,059
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	△22	6
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△114	△2,603	958
現金及び現金同等物の 期首残高	6,987	7,945	6,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	6,872	5,342	7,945

Point 主要事業の好調で業績拡大

高水準な稼働率と稼働人数・契約単価の上昇により堅調な伸びを維持しました。

▶▶ 「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定されました。

当社株式が「JPX日経中小型株指数」の2018年度(2018年8月31日～2019年8月29日)構成銘柄として選定されました。当社は今般の銘柄選定を受け、これまで以上に幅広い投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。



会社概要

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階
 TEL.045-640-3700(代表)
 アルプス技研第1ビル(旧 事務管理・総合研修センター)
 〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
 アルプス技研第2ビル(9月末竣工)
 〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内25拠点
 (営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

取締役会長	松井 利夫	業務執行役員	石井 忠雄
代表取締役社長	今村 篤	業務執行役員	河野 晶
常務取締役	渡邊 信之	業務執行役員	牧野 華苗
取締役	野田 浩	業務執行役員	牧野 眞
取締役	田辺 恵一郎	業務執行役員	新谷 雅司
取締役	野坂 英吾	業務執行役員	須貝 昌志
取締役	呉 雅俊	業務執行役員	神原 功二
常勤監査役	岡部 博		
監査役	賀谷 浩志		
監査役	加藤 勝男		

補欠監査役 甘粕 潔

(注) 1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、呉雅俊氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役のうち、賀谷浩志氏、加藤勝男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

国内拠点 (25拠点)

▶北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所

▶北関東事業部

宇都宮営業所 日立営業所 つくば営業所
 高崎営業所 大宮営業所

▶南関東事業部

東京営業所 相模原営業所
 横浜営業所 厚木営業所

▶中日本事業部

松本営業所 甲府営業所
 名古屋第1営業所 名古屋第2営業所
 浜松営業所 静岡営業所

▶西日本事業部

京都営業所 大阪営業所 姫路営業所
 広島営業所 福岡営業所



国内グループ会社 (3社)

(株)アルプスビジネスサービス

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 ※
 クイーンズタワーC 18階 TEL.045-650-1508

・技術職・事務職の人材派遣業務、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業

(株)パナR&D

〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番3号 タゴシンビル
 TEL.03-5467-5611

・技術職の人材派遣業務、設計開発の請負、受託

(株)アグリ&ケア

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 ※
 クイーンズタワーC 18階 TEL.045-514-3330

・農業分野へのアウトソーシング事業、介護分野へのアウトソーシング事業

※2018年10月初旬アルプス技研第2ビルに本社移転予定。

海外拠点



① ヤンゴン支店

Room (605), 5th Floor, Building(11), Myanmar ICT Park, Universities' Hlaing Campus, Hlaing Township, Yangon.

・ミャンマー国内における人材育成事業・エンジニアリングサービス事業等

海外グループ会社 (2社)

② 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司 台湾アルプス技研

台北市松江路146-5 TEL.886-2-2531-9933

・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・総合人材サービス

※2017年4月1日付で商号(社名)変更いたしました。

③ 阿遼貝司機電技術(上海)有限公司 アルテック上海

上海市静安区万航渡路83号 金航大厦1102室
TEL.86-21-6136-3802

・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・技術人材ソリューション

提携会社 (1社)

④ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司 アルテック青島

・技術者の養成・教育/研修・採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況

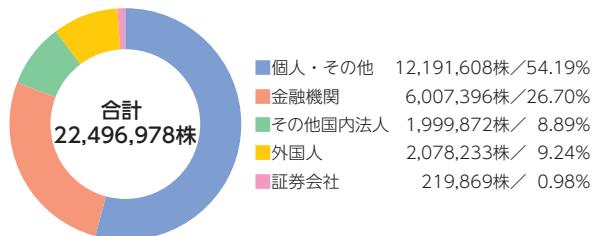
発行可能株式総数…………… 39,000,000株
発行済株式の総数…………… 22,496,978株
株主数…………… 5,624名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,164,400	5.17
アルプス技研従業員持株会	966,056	4.29
松井利夫	875,626	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	782,300	3.47
公益財団法人とかち財団	680,000	3.02
株式会社東邦銀行	669,936	2.97
株式会社横浜銀行	659,916	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	415,100	1.84
株式会社八十二銀行	347,646	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	322,500	1.43

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式3,656,700株を除いて表示しております。
3. 上記は、株式分割後の持株数となっております。

所有者別株式分布状況



お知らせ



新規事業アグリ(農業)ビジネス

当社が開発に参画する自律多機能型農業ロボット「DONKEY(仮称)」が、2019年度の事業立ち上げに向け、実証実験中です。



次世代農業ロボット▶
「DONKEY(仮称)」



World Robot Summit 2018に協賛

経済産業省、NEDO*
主催のロボットサミットに
サポーター協賛しました。

*国立研究開発法人新エネルギー・
産業技術総合開発機構



JR品川駅看板掲出

2018年8月から1年間、JR品川駅中央改札内壁面に
電飾看板を掲出しております。



▲3面掲出中、中心の1面デザイン

企業キャラクター決定

創業50周年記念の企業キャラクターです。
アルプス山脈の救助犬セントバーナードを
イメージし、技術、才能を意味するラテン語
「アルス」くんと名付けました。



アルスくん▶

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031(通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.smb.jp/personal/agency/ request/
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711(通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 東京都郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない 場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関するお手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC 18階 TEL.045-640-3700 (代表)
http://www.alpsgiken.co.jp/

お問合せ先 経営企画部 IR・広報課 E-mail: ir-kouhou@alpsgiken.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。